リモートワークを効率化する技術開発

Technology Development to Improve Remote Work Efficiency

大 石 加奈子^{※1}

Kanako OISHI

工学系の企業に女性技術者を増やし、男性と同等に働けるようになることの重要性についての議論は長く続いている。しかし女性には家庭を守るための大きな労働がある。平時はもとより、家族との休暇期間中にも労働は途絶えない。家事労働、高齢者や子どもの世話、配偶者の家族との付き合い、子どもの保護者として学校や地域から依頼される役割、それらをこなすのは母親だという社会での暗黙の了解があり、会社で男性と同様に技術者等の責任ある仕事をこなすのは簡単ではない。それを解決するため、日本の社会的通念を変化させれば男女の労働が平等化する社会に近づくのではと考えられてきた。そして、ここ10年ほどの間に男女共同参画推進組織が数多く現れた。また、多くの企業では、ワークライフバランスを唱えるようになった。男性は女性に理解を示せ、家事に参加しろ、残業するな、定時で帰宅しろ、というような意識改革に関わるのが叫ばれ続けてきた。会社の呼びかけが功を奏して、見た目の残業時間の数値を減らすことができたとしてもワークライフバランスは良くならない。残業を控えて、もっとマイホームパパになるべきとわかっていても毎日の仕事が減るわけでないためだ。個人のセルフマネジメント向上で6時間でやることを集中力により3時間で終わらせろ、仕事の無駄を省いて手際よくこなせ、時間のかかる仕事はうまく断れ—という生産性の上げ方のビジネス本も、近年、多く出版されるようになった。とはいえ、現実の仕事が終わらないまま定時帰宅、残業は他の日に先送りとなりストレスが増える。今日、精神論や個人の行動の変化だけで、家庭での労働にあてる時間を継続的に増やすことは、物理的に限界があるのだろう。

しかし、そういった問題の解決のきっかけとして、リモートワークがある。リモートワークは、働き方改革の一方法としてここ数年前から提案されている。実施されることは希少であったが、今年、コロナ禍によって、外出自粛のための在宅勤務として推奨されるようになった。しかし政府や都道府県が繰り返し呼び掛けても、それは都市部でも普及しにくいのはなぜだろう。在宅勤務になると父親は仕事をする場所がなく、ベランダに机を

置いてやるしかない昭和・平成の住宅も多々存在するという。つまり呼びかけにより、人々の「意識改革」を狙っても、リモートワークの技術的システムが日本社会には十分確立されていないために達成困難なのであろう。日本の技術力は世界的に水準が高いにも関わらず、リモートワークのシステムやそれに対応できる住環境の開発と実用化が遅れているのは、これまでにフォーカスされてこなかったからではないだろうか。今年コロナによる新しい生活様式がスタートした。企業は、何を、何のために作るかを見定めなければならない。これをきっかけに私たちは、男性と女性、どちらかに意識を改めさせて働き方を変えるという発想をやめてみよう。そして、会社も家庭も、男性も、女性も、一つの統一された仕組みによって機能する生活様式や住環境を技術力によって開発していこう。

これからの技術者は、まず、子育てしながら共働きする家族対象に、新しいテクノロジーによって、各部屋にコンピュータが埋め込まれた住宅兼オフィスをつくるのはどうだろうか。新しい技術を毎日生活の中で使えるオフィス機能として、実際に同僚や顧客と会談しているかに感じられるウェブミーティングシステム、時短で行える書類作成ソフト、製品企画の発想のヘルプとなる人工知能の援用システム、子どもとの団らん機能として、3D映画鑑賞、Web画像の中でスポーツや世界旅行ができるシステム、家事の機能には、IoT家電の高性能自動化を取り入れる。自動おもちゃ片づけ器、1分でメイクが完成するビューティー機器、メニューをインプットするだけの自動調理器、冷蔵庫の食材が自動で補給されるシステム。配偶者の実家に戻って長期にゆったり過ごしていたとしても遠隔で仕事ができるシステムもあるとよいだろう。オンラインでは頻繁なアップデートが行われるように、その住宅オフィスのシステムも変化に応じて常に新しいライフスタイルにアップデートできるようにする。

人々の意識改革だけに頼るのは限界がある。男女ともに平等で快適な環境を、技術者のアイデアで発想することを提案したい。

2020年7月16日受付

※1 東北工業大学ライフデザイン学部